



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (CEO) (氏名) 鈴木 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	43,608	8.0	1,127	20.5	942	31.8	806	△12.4
2026年3月期第1四半期	40,394	15.6	936	△25.4	715	△18.2	920	73.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,326百万円 (142.3%) 2026年3月期第1四半期 547百万円 (△71.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	65.88	—
2026年3月期第1四半期	75.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	82,590	45,469	55.0
2026年3月期	91,037	45,995	50.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 45,399百万円 2026年3月期 45,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	150.00	190.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	100.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	86,000	△2.0	2,300	△29.6	2,000	△31.5	1,600	△36.7	130.69
通期	186,000	7.9	5,550	△19.7	5,000	△17.7	3,600	△27.3	294.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,281,373株	2026年3月期	16,281,373株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,038,784株	2026年3月期	4,038,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,242,600株	2026年3月期1Q	12,230,677株

(注) 期末自己株式数には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 111,800株、2026年3月期 111,800株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 111,800株、2026年3月期1Q 123,800株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりに加え、米国の関税政策を巡る不確実性も依然として残るなど、先行き不透明な状況が続きました。当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、AIをはじめとする次世代技術の旺盛な需要が半導体市場全体を牽引し、力強い成長が続きました。また国内のICT業界は、企業における生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要に加え、生成AIの活用を見据えたDX投資の拡大もあり、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、2024年5月10日に公表しました長期的なビジョンの実現に向けた実行計画の第一段階として、当社第76期（2027年3月期）を最終年度とするV76中期経営計画（以下、V76）を策定しており、当連結会計年度はその最終年度に当たります。V76では、安定してROE 8%以上を実現する事業構造の構築に向け、最終年度目標として「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」を掲げておりましたが、初年度の2025年3月期には経常利益49億円・当期純利益35億円とほぼ目標水準に到達し、続く2026年3月期には経常利益60億円・当期純利益49億円と、目標を大きく上回る実績を上げてまいりました。最終年度においても確実に目標を達成できるよう、デバイス事業、ソリューション事業ともにV76策定時に掲げた各施策の着実な実行に注力しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は436億8百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は11億27百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は9億42百万円（前年同期比31.8%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大阪支店の土地及び建物の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）を計上した前年同期には届かず、8億6百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当第1四半期連結累計期間は円安が進行したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を大きく上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、半導体・電子部品の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発などの技術サポートを提供しています。また、単一部品の販売にとどまらず、複数デバイスを組み合わせたソリューションや完成品の提供へと進化させたオリジナルソリューションの拡大による収益性の向上に取り組むとともに、フィジカルAI分野をはじめとする新たな事業領域に対する提案強化やサプライチェーンビジネスの拡大、車載・エアコンなどマスマーケット向けの拡販にも注力し、事業規模の拡大にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、車載向けやデータセンター用ストレージ向けの販売が好調に推移し、海外メーカーの半導体の売上高が伸長したこと、また前年同期に比べ為替相場は円安で推移したことも追い風となり、売上高は394億14百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、販管費は増加したものの、増収効果や売上総利益率の向上によりセグメント利益は7億8百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、クラウドサービスを利用したネットワークインフラやセキュリティ製品について、お客様の環境に最適化したオファリングを通じて、設計・構築から運用・保守までを一貫して提供、価値創出に貢献しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。さらにAI商材・サービスへの取り組みを加速しており新規領域の開拓やDX人材育成を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、力強いDXの推進ニーズを背景にネットワークシステムやアプリケーションシステムといったビジネス・ユニットをはじめ、各分野とも総じて好調に推移したことから、売上高は41億93百万円（前年同期比32.9%増）となりました。また、販管費の増加や総利益率の低下があったものの、増収効果によりセグメント利益は2億33百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて84億46百万円減少し、825億90百万円となりました。これは主に売上債権の減少38億7百万円、未収消費税等の減少30億66百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて79億20百万円減少し、371億21百万円となりました。これは主に短期借入金の減少50億70百万円、仕入債務の減少22億61百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5億26百万円減少し、454億69百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少10億46百万円、為替換算調整勘定の増加4億32百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

デバイス事業、ソリューション事業ともに売上高およびセグメント利益が当初予想を上回る見込みとなったことを踏まえ、2026年5月14日に発表した2027年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を下記の数値に修正しております。一方、通期業績予想および1株当たり配当額の予想数値につきましては、上記の修正要因との関係性を含む第3四半期以降の業績計画につき精査が完了していないこと、また一部の取り扱い製品につき調達懸念があることなどから、現時点では2026年5月14日に発表した予想数値を据え置くことといたしました。今後、通期業績予想数値の検証作業を進め、その結果、修正が必要な場合には開示する予定です。（詳細は本日発表の「第2四半期（中間期）の連結業績予想（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください）。

第2四半期（累計）連結業績見通し

売上高	860億円（前年同期比 2.0%減）
営業利益	23億円（前年同期比 29.6%減）
経常利益	20億円（前年同期比 31.5%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	16億円（前年同期比 36.7%減）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,680	8,683
受取手形、売掛金及び契約資産	42,387	38,565
電子記録債権	2,235	2,249
商品	20,966	20,321
半成工事	4	24
その他	5,362	2,061
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	80,619	71,885
固定資産		
有形固定資産	6,194	6,076
無形固定資産	386	382
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	642	779
その他	3,199	3,471
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,837	4,246
固定資産合計	10,418	10,705
資産合計	91,037	82,590
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,546	1,535
買掛金	18,394	16,143
短期借入金	19,752	14,682
未払法人税等	1,406	338
引当金	738	329
その他	2,026	2,526
流動負債合計	43,864	35,555
固定負債		
その他	1,177	1,565
固定負債合計	1,177	1,565
負債合計	45,042	37,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	16
利益剰余金	31,716	30,670
自己株式	△8,691	△8,691
株主資本合計	37,852	36,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,603
繰延ヘッジ損益	△110	△85
為替換算調整勘定	6,253	6,686
退職給付に係る調整累計額	401	389
その他の包括利益累計額合計	8,079	8,593
非支配株主持分	63	70
純資産合計	45,995	45,469
負債純資産合計	91,037	82,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	40,394	43,608
売上原価	36,712	39,405
売上総利益	3,682	4,202
販売費及び一般管理費	2,746	3,075
営業利益	936	1,127
営業外収益		
受取利息	45	21
受取配当金	16	27
その他	37	27
営業外収益合計	100	76
営業外費用		
支払利息	126	99
為替差損	186	148
その他	7	12
営業外費用合計	320	260
経常利益	715	942
特別利益		
固定資産売却益	1,082	—
投資有価証券売却益	—	318
特別利益合計	1,082	318
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
在外子会社における送金詐欺損失	256	—
特別損失合計	256	0
税金等調整前四半期純利益	1,541	1,261
法人税、住民税及び事業税	461	248
法人税等調整額	159	199
法人税等合計	620	448
四半期純利益	920	813
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	920	806

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	920	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	68
繰延ヘッジ損益	△37	25
為替換算調整勘定	△588	432
退職給付に係る調整額	1	△12
その他の包括利益合計	△373	513
四半期包括利益	547	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	1,320
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の見積りの変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、本社ビルの建て直しに伴う現本社の移転時期が決定したことから、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	37,238	3,156	40,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	37,238	3,156	40,394
セグメント利益	562	153	715

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	39,414	4,193	43,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	39,414	4,193	43,608
セグメント利益	708	233	942

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	62百万円	210百万円
のれんの償却額	6百万円	一百万円

(収益認識関係の注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

報告セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
デバイス事業		
仕入先別		
機構部品メーカー	15,639	15,458
海外メーカー	14,290	17,730
その他メーカー	7,308	6,226
小計	37,238	39,414
ソリューション事業		
BU（ビジネス・ユニット）別		
ネットワークシステムBU	1,163	1,924
消防・防災BU	41	56
プラットフォームBU	812	815
アプリケーションシステムBU	767	1,001
映像システムBU	370	395
小計	3,156	4,193
合計	40,394	43,608

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 3,566,984株（消却前の発行済株式に対する割合 21.91%） |
| ③ 消却予定日 | 2026年8月26日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 12,714,389株 |